



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2721 URL <https://jholdings.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）眞野 定也
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）山室 敬史 TEL 03(6455)4278
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	163	132.8	△133	-	△135	-	△134	-
2025年12月期中間期	70	△26.2	△166	-	△167	-	△168	-

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △134百万円（-％） 2025年12月期中間期 △168百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△12.54	-
2025年12月期中間期	△20.41	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	807	398	48.0
2025年12月期	534	119	21.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 388百万円 2025年12月期 112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年12月期	-	0.00			
2026年12月期（予想）			-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	453	138.9	△153	-	△165	-	△170	-	△15.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	13,082,500株	2025年12月期	9,728,500株
--------------	-------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	20株	2025年12月期	20株
--------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	10,745,276株	2025年12月期中間期	8,246,712株
--------------	-------------	--------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向、中東情勢の影響などの景気を下押しするリスクを抱え、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「金融事業」
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業、並びに系統用蓄電所を開発し保有運営または販売する系統用蓄電池事業を行う「エネルギー関連事業」
- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」
- ・ 順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し販売する事業として「再生医療関連事業」

の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高163,461千円（前年同期比132.8%増）、営業損失133,239千円（前年同期は166,298千円の営業損失）、経常損失135,215千円（前年同期は167,639千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失134,786千円（前年同期は168,316千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、「不動産事業」のセグメントについて、名称を「金融事業」に変更しております。

（スポーツ事業）

スポーツ事業については、好調であった前年同期に比べ売上高は微減したことに加えて、東山田店（神奈川県）の施設用地の賃貸借契約の更新に伴う一時的な費用等も発生したことにより減収減益となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は54,786千円（前年同期比4.2%減）、営業利益は12,399千円（前年同期比23.6%減）となりました。

（金融事業）

不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図る方針でしたが、当中間連結会計期間で売上高は計上されておらず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は13,818千円（前年同期は5,446千円の営業損失）となりました。

（エネルギー関連事業）

当中間連結会計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は8,439千円（前年同期は6,581千円の営業損失）となりました。なお、前連結会計期間より、「系統用蓄電池事業」として、系統用蓄電所を開発し、当該蓄電所を保有運営または外部顧客へ販売する系統用蓄電所開発販売業務及び系統用蓄電池への投資を目的とした集団投資スキームの組成、管理、運用を行うファンド管理業務を新たに開始いたしました。

（環境ソリューション事業）

当中間連結会計期間においては、前年同期において当社グループ産業廃棄物処理施設における施設メンテナンスにより産業廃棄物の受入を休止していた期間が生じていたこと、当中間連結会計期間において複数の新規受注による産業廃棄物の受入量の増加等の影響により、売上高は72,674千円（前年同期比459.0%増）、営業利益は20,742千円（前年同期は9,247千円の営業損失）となり、前年同期比で増収増益となりました。

（再生医療関連事業）

再生医療関連事業については、前中間連結会計期間において建設中であった細胞培養加工施設が前期末頃に完成し、当中間連結会計期間においては通期稼働していたことにより、売上高は36,000千円（前年同期売上高は一千円）となり、施設稼働に伴う減価償却費の負担も生じていることから営業損失は30,592千円（前年同期は32,458千円の営業損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

＜財政状態の分析＞

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は807,915千円となり、前連結会計年度末に比べ273,651千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が303,056千円増加、前払費用が9,754千円増加、未収消費税等が31,045千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は409,525千円となり、前連結会計年度末に比べ4,814千円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が3,325千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は398,390千円となり、前連結会計年度末に比べ278,465千円増加し、自己資本比率は48.0%となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ205,415千円増加、新株予約権の発行及び行使により新株予約権が純額で2,420千円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が134,786千円減少したことによるものであります。

＜キャッシュ・フローの状況の分析＞

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ303,056千円増加し、396,263千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は105,839千円（前年同期は193,061千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前中間純損失133,605千円に減価償却費14,748千円を加味した上で、売上債権の増加7,768千円、未収還付消費税の減少31,045千円、その他の流動資産の増加9,077千円があったことによるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3,688千円（前年同期は129,361千円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出3,838千円があったことによるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は412,584千円（前年同期は431,391千円の収入）となりました。主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入410,084千円、新株予約権の発行による収入3,168千円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した業績予想から変更はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当中間連結会計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,207	396,263
売掛金	24,217	31,986
原材料及び貯蔵品	2,890	1,707
未収入金	124,631	121,689
前渡金	49,530	46,300
前払費用	19,355	29,109
未収還付法人税等	95	6
未収消費税等	34,977	3,932
短期貸付金	50,000	50,000
その他	6,855	6,178
貸倒引当金	△122,916	△121,670
流動資産合計	282,846	565,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,194	145,255
機械装置及び運搬具（純額）	368	3,940
工具、器具及び備品（純額）	62,699	55,189
有形固定資産合計	214,262	204,385
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,344	36,319
その他	811	1,704
投資その他の資産合計	37,155	38,024
固定資産合計	251,418	242,410
資産合計	534,264	807,915

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	21,522	19,676
未払法人税等	8,629	5,304
未払消費税等	2,463	772
未払費用	15,252	12,427
預り金	5,456	5,875
前受金	4,717	7,141
最終処分場維持管理引当金	6,082	5,894
その他	833	588
流動負債合計	64,958	57,680
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期預り金	328,479	326,338
資産除去債務	19,342	19,585
その他	1,409	5,771
固定負債合計	349,380	351,845
負債合計	414,339	409,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,745	606,161
資本剰余金	679,384	884,800
利益剰余金	△967,974	△1,102,760
自己株式	△24	△24
株主資本合計	112,131	388,176
新株予約権	7,793	10,213
純資産合計	119,924	398,390
負債純資産合計	534,264	807,915

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	70,217	163,461
売上原価	36,342	66,251
売上総利益	33,874	97,210
販売費及び一般管理費	200,173	230,449
営業損失（△）	△166,298	△133,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	43
受取手数料	127	89
還付加算金	4	30
その他	0	7
営業外収益合計	164	170
営業外費用		
支払利息	130	26
支払手数料	1,375	2,120
営業外費用合計	1,505	2,146
経常損失（△）	△167,639	△135,215
特別損失		
固定資産売却損	—	531
減損損失	250	—
特別損失合計	250	531
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純損失（△）	△167,889	△135,746
匿名組合損益分配額	△982	△2,140
税金等調整前中間純損失（△）	△166,906	△133,605
法人税、住民税及び事業税	1,409	1,181
法人税等合計	1,409	1,181
中間純損失（△）	△168,316	△134,786
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△168,316	△134,786

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純損失（△）	△168,316	△134,786
中間包括利益	△168,316	△134,786
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△168,316	△134,786
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△166,906	△133,605
減価償却費	1,952	14,748
減損損失	250	—
匿名組合損益分配額	△982	△2,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1,245
最終処分場維持管理引当金の増減額 (△は減少)	76	△188
敷金及び保証金償却額	2,175	25
受取利息及び受取配当金	△32	△43
支払利息	130	26
固定資産売却損益 (△は益)	—	531
売上債権の増減額 (△は増加)	△351	△7,768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	1,182
未収入金の増減額 (△は増加)	△885	2,941
前渡金の増減額 (△は増加)	232	3,230
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,001	31,045
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,746	△9,077
預り金の増減額 (△は減少)	1,781	418
前受金の増減額 (△は減少)	1,602	2,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△960	△3,292
その他	△11,624	△634
小計	△190,287	△101,422
利息及び配当金の受取額	32	43
利息の支払額	△130	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,675	△4,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,061	△105,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,361	△3,838
有形固定資産の売却による収入	—	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,361	△3,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△70,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	260,100	410,084
新株予約権の発行による収入	10,630	3,168
割賦債務の返済による支出	△338	△668
匿名組合出資者からの払込みによる収入	231,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,391	412,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,968	303,056
現金及び現金同等物の期首残高	53,890	93,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	162,858	396,263

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	スポーツ 事業	金融事業	W e b 事業	エネルギー 関連事業	環境ソリュ ーション 事業	再生医療 関連事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	57,215	—	—	—	13,001	—	70,217	—	70,217
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	57,215	—	—	—	13,001	—	70,217	—	70,217
セグメント利益又は損失 (△)	16,230	△5,446	△126	△6,581	△9,247	△32,458	△37,629	△128,668	△166,298

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,668千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

環境ソリューション事業において減損損失250千円を計上しております。その結果、当中間連結会計期間における減損損失計上額は250千円となりました。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	スポーツ 事業	金融事業	エネルギー関 連事業	環境ソリュー ション 事業	再生医療関 連事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	54,786	—	—	72,674	36,000	163,461	—	163,461
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	54,786	—	—	72,674	36,000	163,461	—	163,461
セグメント利益又は損失 (△)	12,399	△13,818	△8,439	20,742	△30,592	△19,708	△113,531	△133,239

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△113,531千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの廃止）

2024年9月3日付の当社取締役会において「Web事業」を展開する株式会社アセット・ジーニアスの解散及び清算を決議し、2025年8月14日に清算終了したため、これに伴い、当中間連結会計期間より同事業を廃止しております。

（報告セグメントの名称変更）

当中間連結会計期間より、旧来「不動産事業」としていたセグメント名称について、事業内容をより明確に表現するために「金融事業」に変更しております。

当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が131,427千円、資本準備金が131,427千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が331,166千円、資本剰余金が609,805千円となっております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が205,415千円、資本準備金が205,415千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が606,161千円、資本剰余金が884,800千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<金融事業>

金融事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者や取得希望者に対して、直接金融の手法による資金調達について助言を行い、収益化を図ってまいります。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。また、前連結会計年度より、「系統用蓄電池事業」として、系統用蓄電所を開発し、当該蓄電所を保有運営または外部顧客へ販売する業務及び系統用蓄電池への投資を目的とした集団投資スキームの組成、管理、運用を行うファンド管理に関する業務を新たに開始いたしました。これにより事業領域の拡大を図ってまいります。なお、系統用蓄電池事業においては、2026年1月28日付「資本業務提携に関するお知らせ」にて公表の通り、台湾の大手蓄電池事業者であるRecharge Power Co., Ltd. と資本業務提携契約を締結し、投資総額約150億円の規模でRecharge Power社及び同社の子会社にて開発した国内の系統用蓄電所を取得し、主に自社保有により運営することを計画しております。2026年7月30日付「連結子会社による固定資産の取得（系統用蓄電所）に関するお知らせ」にて公表の通り、当該資本業務提携にもとづき、Recharge Power社の国内子会

社より荘川蓄電所を取得し、2026年12月の稼働開始を予定していることから、早期の収益貢献が可能であると見込んでおります。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、当面現行の岡山県倉敷市の安定型最終処分場運営を継続し、収益の安定化を図ってまいります。

<再生医療関連事業>

前連結会計年度より、新たな事業として再生医療関連事業を開始いたしました。同事業では、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び当社にて設置する細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し、販売する事業を行います。当該施設については2025年12月に完成し、同時にエクソソームの精製及び販売を開始いたしました。今後は、研究開発活動を引き続き進めるとともに、自社で設置した細胞培養加工施設にて製造した幹細胞培養上清液（エクソソーム）の販売を行うだけでなく、特定細胞加工物の製造許可を取得したのちに再生医療を提供する医療機関等からの委託にもとづく体性幹細胞の培養、加工を開始することを計画しております。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、2025年1月15日の当社取締役会において第三者割当による第8回新株予約権の発行を決議しており、2025年1月31日付で新株予約権を発行しております。また、2026年1月28日の当社取締役会において第三者割当による第10回新株予約権及び第11回新株予約権の発行を決議しており、2026年2月13日付で新株予約権を発行しております。

当該新株予約権については、当中間連結会計期間においては当該新株予約権の発行価額及び一部権利行使により413,252千円の資金調達を行っております。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、財務基盤がさらに強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使）

第8回新株予約権及び第10回新株予約権について、2026年7月1日から2026年8月14日までの間に、以下の通り行使されております。

（1）行使された新株予約権の概要

新株予約権の名称	第8回新株予約権	第10回新株予約権 (行使価額修正条項付)
発行する株式の種類	普通株式	普通株式
行使新株予約権個数	26,000個	8,460個
交付株式数	2,600,000株	846,000株
行使価額総額	397,800,000円	106,780,000円

（2）当該新株予約権の行使による発行済株式数及び資本金の増加

増加する発行済株式数	3,446,000株
増加する資本金の額	254,472,140円

（固定資産の取得）

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェイクレストが固定資産（系統用蓄電所）を取得することを決議いたしました。

1. 取得の理由

当社グループは、2026年1月28日付「資本業務提携に関するお知らせ」にて公表の通り、系統用蓄電池事業の

拡大を目的として、系統用蓄電池事業者として台湾トップクラスの実績を持つRecharge Power社との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」といいます。）を締結し、Recharge Power社の子会社より系統用蓄電所を取得し、主に自社保有により運営することとしておりました。

本資本業務提携における第1号案件として、Recharge Power社の国内子会社であるRecharge Power合同会社と後述の系統用蓄電所1件（以下、「荘川蓄電所」といいます。）についての売買契約を2026年7月30日付で締結いたしました。

荘川蓄電所については、当期中に完成引渡しを受け、電力系統への連携が完了し稼働を開始する予定であり、来期の前半には需給調整市場に参入することを計画していることから、当社業績への安定的な収益貢献が早期に実現されることが見込まれております。

2. 系統用蓄電所の概要

名称（仮称）	荘川蓄電所
所在地	岐阜県高山市
蓄電池出力	約2MW
蓄電池容量	約8MWh
取得金額	約7億円
取得時期（予定）	2026年11月
系統連系開始（予定）	2026年12月

3. 対象となる連結子会社の概要

名称	株式会社ジェイクレスト
所在地	東京都港区麻布十番一丁目7番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 大田 翼
事業内容	太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業、並びに系統用蓄電所の開発及び運営または販売
資本金	50百万円

4. 相手先の概要

名称	Recharge Power合同会社	
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町1-2 The Shore 日本橋茅場町6階	
代表者の役職・氏名	代表社員 大田優紅	
事業内容	蓄電システムの設計・開発・導入、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の開発・提供、蓄電システムインテグレーションおよび技術支援	
資本金	30百万円	
設立年月日	2024年9月10日	
純資産及び総資産	相手先の意向により非開示	
大株主及び持株比率	Recharge Power Co., Ltd 95.0%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項ありません。
	人的関係	該当事項ありません。
	取引関係	該当事項ありません。
	関連当事者	該当事項ありません。

5. 取得の日程

取締役会決議日	2026年7月30日
契約締結日	2026年7月30日
引渡予定日	2026年11月（予定）
連系予定日	2026年12月（予定）